



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 セントラル警備保障株式会社

コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 白川 保友

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池田 克義

TEL 03-3344-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	29,923	2.5	868	△5.2	979	△4.7	483	3.1
22年2月期第3四半期	29,193	—	916	—	1,027	—	468	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	33.50	—
22年2月期第3四半期	32.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年2月期第3四半期	31,802		16,534		51.7	1,139.57
22年2月期	30,003		16,303		54.1	1,124.53

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 16,452百万円 22年2月期 16,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
23年2月期	—	14.00	—		
23年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,700	2.0	1,300	△6.4	1,470	△7.5	750	△0.0	51.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 14,816,692株 22年2月期 14,816,692株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 379,346株 22年2月期 378,756株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 14,437,588株 22年2月期3Q 14,453,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
① 生産実績	11
② 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や海外経済の改善等があったものの、急激な円高や依然として厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続など、先行き不透明な状況が続きました。

当警備業界におきましては、セキュリティニーズは高いものの、警備品質の維持に伴うコスト増、同業間での非常に厳しい価格競争等が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客さま価値の創造を前面に掲げ、ソリューション型営業の実践、品質の高い警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等、C S Pブランド力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は299億2千3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、大型警備の開始準備に係る諸経費が発生したこともあり、営業利益は8億6千8百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は9億7千9百万円（前年同期比4.7%減）となり、四半期純利益は4億8千3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前連結会計年度中の解約による契約件数の減少及び見直しによる減額などで保有高が減少したものの臨時警備が好調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の常駐警備部門の売上高は152億1千5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、新規受注及び解約防止に尽力してまいりました。この結果、機械警備部門の売上高は95億2千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力したものの低調に推移したため、売上高は19億8千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、当社独自商品「ポンカメ」を含む防犯カメラ関連及び鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」が好調に推移したこともあり、工事・機器販売部門の売上高は27億3千1百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業の売上高は294億5千3百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は4億7千万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千8百万円増加し、318億2百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加3億2千2百万円、有価証券の増加7億円、投資有価証券の増加2億4千2百万円、現金及び預金の減少4億5千7百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円増加し、152億6千8百万円（同11.4%増）となりました。その主な内容は、買掛金の増加3億9百万円、短期借入金の増加3億1千3百万円、未払法人税等の増加1億4千1百万円、預り金の増加2億8千9百万円、賞与引当金の増加6億6千8百万円、長期借入金の減少2億8千8百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が9千8百万円増加、その他有価証券評価差額金の増加1億1千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、165億3千4百万円（同1.4%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少して、39億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で16億7千9百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9億5千4百万円、減価償却費9億1千9百万円、賞与引当金6億6千5百万円、仕入債務3億9百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、売上債権4億1百万円、法人税等の支払額5億8千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で17億4千3百万円の減少となりました。その主な内容は、有価証券の取得による支出7億円、有形固定資産の取得による支出7億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億9千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で4億5千4百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億1千3百万円、配当金の支払いによる支出4億4百万円であり、資金の主な増加要因は、短期借入金による純増1億3千7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前予想（平成22年4月15日に発表した平成23年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である東京シーエスピー(株)の事業の一部を非連結子会社エスシーエスピー(株)へ譲渡いたしました。その結果、エスシーエスピー(株)の重要性が増したことから、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,115,011	8,572,231
受取手形及び売掛金	705,995	603,273
未収警備料	3,545,543	3,223,414
有価証券	700,000	—
貯蔵品	846,903	742,574
その他	2,070,161	1,434,877
貸倒引当金	△20,716	△13,136
流動資産合計	15,962,898	14,563,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,156,199	4,149,050
減価償却累計額	△1,852,252	△1,753,998
建物及び構築物(純額)	2,303,947	2,395,052
警報機器及び運搬具	10,481,311	10,197,377
減価償却累計額	△7,814,185	△7,477,914
警報機器及び運搬具(純額)	2,667,126	2,719,462
その他	2,546,701	2,427,376
減価償却累計額	△666,178	△614,206
その他(純額)	1,880,523	1,813,170
有形固定資産合計	6,851,596	6,927,685
無形固定資産		
投資その他の資産	657,506	665,013
投資有価証券	4,845,764	4,603,354
その他	3,521,205	3,281,319
貸倒引当金	△36,601	△37,173
投資その他の資産合計	8,330,368	7,847,500
固定資産合計	15,839,472	15,440,199
資産合計	31,802,370	30,003,434

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,278	1,006,901
短期借入金	1,198,904	885,802
未払法人税等	545,507	403,609
前受警備料	297,664	291,499
預り金	4,132,413	3,843,116
賞与引当金	1,481,551	812,632
役員賞与引当金	31,650	41,900
その他	2,469,477	2,683,326
流動負債合計	11,473,447	9,968,787
固定負債		
長期借入金	1,229,249	1,517,700
退職給付引当金	169,185	173,185
役員退職慰労引当金	20,106	10,400
その他	2,376,340	2,029,909
固定負債合計	3,794,882	3,731,196
負債合計	15,268,329	13,699,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,162
利益剰余金	9,135,170	9,036,276
自己株式	△346,683	△346,192
株主資本合計	14,496,644	14,398,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,974,286	1,855,048
繰延ヘッジ損益	△18,539	△17,369
評価・換算差額等合計	1,955,747	1,837,678
少数株主持分	81,650	67,526
純資産合計	16,534,041	16,303,451
負債純資産合計	31,802,370	30,003,434

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	29,193,291	29,923,244
売上原価	23,149,370	23,937,929
売上総利益	6,043,921	5,985,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,597	226,749
給料及び手当	1,745,102	1,711,045
賞与	93,832	92,585
賞与引当金繰入額	320,089	306,950
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,900
退職給付費用	34,271	37,610
その他	2,681,213	2,710,628
販売費及び一般管理費合計	5,127,107	5,116,468
営業利益	916,814	868,846
営業外収益		
受取利息	12,318	11,266
受取配当金	79,765	79,519
その他	71,005	77,732
営業外収益合計	163,090	168,518
営業外費用		
支払利息	46,821	50,588
その他	5,402	7,067
営業外費用合計	52,223	57,655
経常利益	1,027,680	979,709
特別利益		
前期損益修正益	63	—
投資有価証券売却益	—	6,344
貸倒引当金戻入額	369	1,017
固定資産売却益	—	427
その他	—	1,000
特別利益合計	432	8,789
特別損失		
前期損益修正損	14,270	—
固定資産除却損	75,871	32,995
その他	5,463	810
特別損失合計	95,605	33,805
税金等調整前四半期純利益	932,507	954,693
法人税、住民税及び事業税	619,959	725,697
法人税等調整額	△178,804	△269,488
法人税等合計	441,154	456,209
少数株主利益	22,436	14,854
四半期純利益	468,916	483,630

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,687,240	10,192,418
売上原価	7,679,387	8,099,545
売上総利益	2,007,852	2,092,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,861	84,854
給料及び手当	574,942	577,093
賞与引当金繰入額	135,978	132,843
役員賞与引当金繰入額	9,376	10,900
退職給付費用	11,403	9,853
その他	882,099	859,268
販売費及び一般管理費合計	1,682,661	1,674,812
営業利益	325,190	418,059
営業外収益		
受取利息	2,026	2,343
受取配当金	900	782
その他	26,143	28,385
営業外収益合計	29,070	31,511
営業外費用		
支払利息	15,305	17,421
その他	3,085	6,801
営業外費用合計	18,391	24,222
経常利益	335,869	425,347
特別利益		
前期損益修正益	48	—
固定資産売却益	—	427
その他	—	200
特別利益合計	48	627
特別損失		
前期損益修正損	1,214	—
固定資産除却損	20,785	12,992
その他	4,903	—
特別損失合計	26,903	12,992
税金等調整前四半期純利益	309,014	412,982
法人税、住民税及び事業税	448,585	517,486
法人税等調整額	△296,107	△320,085
法人税等合計	152,477	197,401
少数株主利益	6,710	3,821
四半期純利益	149,826	211,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,507	954,693
減価償却費	942,433	919,353
固定資産除却損	75,871	32,995
前払年金費用の増減額(△は増加)	△140,815	△185,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	665,917	665,048
受取利息及び受取配当金	△92,084	△90,786
支払利息	46,821	50,588
売上債権の増減額(△は増加)	96,984	△401,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,857	△104,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,147	309,377
未払費用の増減額(△は減少)	△209,472	△190,697
その他	△342,291	264,352
小計	2,071,583	2,223,885
利息及び配当金の受取額	92,084	90,786
利息の支払額	△47,440	△51,203
法人税等の支払額	△624,157	△584,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,070	1,679,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,110	△37,517
有価証券の取得による支出	△300,000	△700,000
有形固定資産の取得による支出	△844,036	△721,181
無形固定資産の取得による支出	△145,902	△196,554
投資有価証券の取得による支出	△132,357	△70,230
投資有価証券の売却による収入	—	11,448
その他	10,001	△29,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,406	△1,743,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	266,793	137,704
長期借入金の返済による支出	△70,000	△113,052
リース債務の返済による支出	—	△74,754
配当金の支払額	△404,843	△404,255
自己株式の取得による支出	△18,565	△555
自己株式の売却による収入	81	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,534	△454,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,870	△518,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909	4,425,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925,039	3,972,660

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）における海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	813	100.9
機械警備	69,081	105.1
運輸警備	2,539	102.2
小計	72,433	104.9
(その他の事業)	317	94.9
合計	72,750	104.9

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別ごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	15,215,655	100.3
機械警備	9,521,597	101.6
運輸警備	1,984,692	98.7
工事・機器販売	2,731,234	127.3
小計	29,453,179	102.6
(その他の事業)	470,064	96.5
合計	29,923,244	102.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	3,279,149	11.2	—	—

3 当第3四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。